

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-19-153-58
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災資機材整備推進事業		総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	災害時の避難者														
	目的	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備える。														
	内容	<p>○保管期限を迎える備蓄食料を更新すると共に、数量を増やして災害用長期保存食等の備蓄を充実させた。</p> <p>また本年度は、昨年度に引き続き避難所での着替えスペースや障害者用トイレに使用するための間仕切りテントを追加で備蓄品として購入しました。</p> <p>平成29年度購入物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米(50食入/箱) 186箱(9,300食) [わかめご飯60箱、きのこご飯50箱、白がゆ56箱] ・乾パン(24缶入/箱) 105箱(2,520食) ・保存水(1.5L×8本入) 156箱(1,872リットル) ・避難所用間仕切りテント 50張 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>2,474,712円</td> <td>非常食、保存水、粉ミルク、紙おむつ</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>34,170円</td> <td>保険料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,636,200円</td> <td>避難所用間仕切りテントの購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,145,082円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	2,474,712円	非常食、保存水、粉ミルク、紙おむつ	役務費	34,170円	保険料	備品購入費	1,636,200円	避難所用間仕切りテントの購入	計	4,145,082円
経費	金額	摘要														
需用費	2,474,712円	非常食、保存水、粉ミルク、紙おむつ														
役務費	34,170円	保険料														
備品購入費	1,636,200円	避難所用間仕切りテントの購入														
計	4,145,082円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	801	1,242	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,600	4,874	3,362	3,632		
	合計(A)	4,401	6,116	4,145	3,632		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.25 人	
		人件費	3,896	3,137	3,137	1,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,896	3,137	3,137	1,876		
合計(A+B)	8,297	9,253	7,282	5,508			
市民1人当たりのコスト(円)			89	100	78	60	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	非常食備蓄率 n/53,100食		南海トラフ想定の過去最大避難者数から(300人+5,600人)×3食×3日分	%	目標		91.7	94.3
					実績	78.4	90.3	89.0
指標化できない成果			達成		98.5%	94.4%		

方向	継続	課題及び改善案 非常用備蓄食糧は本来、個人の責務であるが、災害時備蓄食糧を持ち出せなかったり、外出先で災害にあたり、避難が長期化した際に支給するため必要となる。より一層の自助・共助による備蓄の推進が必要であることを啓発するとともに避難所で必要な備品を充実させる必要がある。
----	----	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-19-153-60
	基本事業	③	情報伝達手段の充実		
	事務事業名		防災行政無線維持管理経費	担当部署 総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内就労者、観光客など。			
	目的	設備を正常な状態に維持することで、災害予知情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう。			
	内容	<p>[災害時利用回数] 2回 [訓練使用回数]デジタル同報系 1回(Jアラート情報伝達訓練) デジタル移動系 12回(MCA無線定期訓練)</p> <p>[設備維持関係] ・保守点検業者による定期点検を実施した。 ・毎日の定時試験放送による導通確認(365日)をした。</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		委託料	7,686,900円	防災機器保守点検業務委託料 (同報系無線、全国瞬時警報システム等)	
		負担金、補助及び交付金 使用料及び賃借料	759,000円 4,001,731円	三重県防災行政無線負担金 電波利用料 417730円 土地建物借上料 73,137円 MCA無線システム利用料 3,510,864円	
		需用費	2,758,992円		
		計	15,206,623円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	4,300	
			その他	13	13	0	13	
			一般財源	17,385	13,548	15,207	16,981	
			合計(A)	17,398	13,561	15,207	21,294	
		人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	1,876	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
			小計(B)	2,338	2,353	2,353	1,876	
	合計(A+B)	19,736	15,914	17,560	23,170			
	市民1人当たりのコスト(円)	210	171	189	251			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標	366	365	365	365
				実績	366	365	365	365
指標化できない成果			達成	100.0%	365.0%			

方向	継続	課題及び改善案 平成34年の同報系アナログ波の使用停止に向けて、行政情報も含めた総合的な情報伝達手段について整備計画を策定する必要がある。新システム構築には、多額な費用が必要である。
-----------	-----------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-19-153-61
	基本事業	③	情報伝達手段の充実		
	事務事業名		災害対策本部等運営経費	担当 部署	部・課名等 総合危機管理課 評価責任者・連絡先 課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内滞在者。			
	目的	災害対策本部の開催と災害予知情報システムの適正稼働のため維持管理をする。			
	内容	<p>[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の災害対策本部の設置回数は5回 (参考:台風による待機4回、大雨警報発令による待機1回) <p>[市民伝達のためのツールの整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ほっとメール配信システムの維持管理 ・行政チャンネル緊急告知システムの維持管理 ・土砂災害相互通報システムの維持管理 ・緊急生中継システムの運用 ・三重県防災ヘリコプター負担金 など 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	役務費	1,288,615円	通信運搬費		
	委託料	2,987,280円	防災気象情報提供業務 1,296,000円		
			防災機器保守点検業務 1,270,080円		
			防災訓練会場設営 421,200円		
	使用料及び賃借料	7,431,144円	機械器具借上料、防災機器ハウジング、システム使用料など		
	工事費	1,490,400円	倒壊家屋屋根設置工事(訓練用) 993,600円		
			ガレキ救助訓練施設路盤整備工事 496,800円		
	備品購入費	444,960円	発煙機・煙体験ハウス購入		
	負担金、補助及び交付金	3,575,320円	防災ヘリコプター連絡協議会負担金 など		
	その他	1,070,610円	旅費、需用費		
	計	18,288,329円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	14,288	19,088	18,288	16,238	
	合計(A)	14,288	19,088	18,288	16,238			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,791	7,841	7,841	7,501			
合計(A+B)	22,079	26,929	26,129	23,739				
市民1人当たりのコスト(円)			235	289	280	257		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	防災ホットメール登録者数	市民向け伝達方法のひとつで加入者も比較的多いため指標とした。	登録者数	目標	/	5,000	4,500	4,600
				実績	4,028	4,254	4,442	
指標化できない成果			達成	/	85.1%	98.7%		

方向	継続	課題及び改善案 今後とも市民等に災害の発生前の情報収集、予測、対策、発災後の対策等を検討した内容を伝えるために、また支援救援のため必要なツールは整備し続ける必要がある。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-19-153-63
	①	災害時の要配慮者(要援護者)の支援	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	災害時要援護者支援対策経費		総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民		
	目的	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。		
	内容	<p>○今年度については、申請があった要配慮者の名簿登録者の更新を行った。</p> <p>[登録に係る経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者台帳システム保守 ・同システム機器保守 ・登録申請事務経費 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,138,212円	要援護者台帳システム保守業務	
	需用費	0円		
	使用料及び賃借料	49,248円		
	計	1,187,460円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,281	1,359	1,187	8,108
		合計(A)	1,281	1,359	1,187	8,108
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人
		人件費	2,338	2,353	2,353	1,876
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	2,338	2,353	2,353	1,876
合計(A+B)	3,619	3,712	3,540	9,984		
市民1人当たりのコスト(円)		39	40	38	108	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者が災害避難時の避難行動につながる	%	目標		68.0	70.0	75.0
			実績	47.0	49.1	48.2	
指標化できない成果		達成		72.2%	68.9%		

方向	継続	課題及び改善案	課題:登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうか検討する必要がある。 改善提案:事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。
----	----	---------	--

整理番号
95 - 0

決算書頁
×

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(細目)154国民保護対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-19-154-51
	基本事業	④ 国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応	担当部署	部・課名等
事務事業名	国民保護対策経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	武力攻撃や緊急対応事態から市民を守る。		
	内容	○全国一斉のJ-アラートを使つての防災行政無線と連動させた情報伝達訓練を2回実施した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	0円	伊賀市国民保護協議会委員報酬	
	需用費	0円		
	計	0円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	50	136	0	138	
		合計(A)	50	136	0	138	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.25 人	
		人件費	1,559	1,569	0	1,876	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	1,559	1,569	0	1,876	
合計(A+B)	1,609	1,705	0	2,014			
市民1人当たりのコスト(円)		18	19	0	22		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
進捗率	業務の完了を100とした進捗の程度	%	目標	100	100	100
			実績	—	100	100
指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	国際情勢等の変化により、国民保護法の改正等により伊賀市の国民保護計画の修正が必要となる。その内容等は国及び県の国民保護計画に沿ったものとなり、修正時期等は不定期で計画性が困難である。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	511 人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-20-157-51
	基本事業	③ 非核平和の推進		
	事務事業名	非核平和都市推進経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課
				評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	伊賀市民・中学生		
	目的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。		
	内容	8月5日・6日に市内各中学校から1名ずつ計10名の生徒を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館で平和学習を実施した。広報いが市や行政情報番組のほか平和の集い第2部を通して市民へ学んだことや感じたことを伝えたほか、各中学校で平和還流学習を行った。 また、市内ギャラリーで原爆パネル展を開催したほか、12月の人権を考える市民の集いで広島派遣の様子を映像で紹介するなど、平和の大切さについて広く市民に周知した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	6,000円	被爆体験講話講師謝礼	
	旅費	22,740円	非核平和中学生広島派遣引率職員旅費	
	需用費	91,331円	事業報告書印刷費等	
	委託料	700,000円	非核平和中学生広島派遣事業委託 (委託先:伊賀市中学校長会)	
	使用料及び賃借料	1,000円	「原爆と人間」パネル展会場使用料	
	負担金、補助及び交付金	2,000円	平和首長会議メンバーシップ納付金	
	計	823,071円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	763	817	823	877		
		合計(A)	763	817	823	877		
	人件費	正規職員	業務量	0.73 人	0.57 人	0.57 人	0.57 人	
			人件費	5,688	4,470	4,470	4,276	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)			5,688	4,470	4,470	4,276		
	合計(A+B)		6,451	5,287	5,293	5,153		
		市民1人当たりのコスト(円)	69	57	57	56		

	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。	人	目標	/	10	10	10
				実績	10	10	10	
	指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 未来を担う中学生が、原爆の日に被爆地を訪れ、非核平和の祈りを肌で感じる事が出来る広島派遣事業を継続し、さらに多くの市民に非核・平和を効果的に啓発できる事業を検討していく。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(細目)158暴力追放伊賀市民会議経費	決算書頁
97 - 0		169

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-20-158-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
事務事業名	暴力追放伊賀市民会議経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内の各種団体・事業者。		
	目的	伊賀市民及び暴力追放に取り組む各種団体等が連携し、伊賀市からあらゆる暴力を排除し、平和で明るく住みよい伊賀市を築く。		
	内容	○暴力追放伊賀市民会議を開催した。 登録団体数 206。参加団体等105団体。 総会終了後、(公益財団法人)暴力追放三重県民センター 大内専務理事から「暴力団等の排除に向けて」と題し、講演。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	273,000円	暴力追放伊賀市民会議負担金	
	計	273,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	300	273	273	273	
		合計(A)	300	273	273	273	
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人	
			人件費 2,338	2,353	2,353	1,876	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	2,338	2,353	2,353	1,876	
		合計(A+B)	2,638	2,626	2,626	2,149	
		市民1人当たりのコスト(円)	28	29	29	24	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	総会参加団体等数	暴力排除のための連携を 確認	団体数	目標		206	206	206
				実績	111	108	105	
	指標化できない成果		達成		52.4%	51.0%		

方向	継続	課題及び改善案	参加団体の加入促進と総会出席団体の促進が課題である。
----	----	---------	----------------------------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(細目)159消費者行政事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	213 犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 20 年度～平成 32 年度	01-02-01-20-159-01
	基本事業	③ 消費者問題の啓発と相談窓口の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	消費者行政事務経費		人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民が悪徳商法などの被害に遭わないよう、相談窓口を設け適切な情報提供に努めトラブルの未然防止を行う。		
	内容	<p>・消費生活にかかわる苦情や相談について、専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置するとともに、県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応を行いました。また、多重債務相談についても、弁護士・司法書士への初回相談が無料となる県のシステム(多重債務者相談連携システム)等を活用し対応しました。消費生活相談244件、多重債務相談16件</p> <p>・啓発活動として、地区・団体からの要望に応じ、悪徳商法や振り込め詐欺の被害を予防するための「消費者トラブル出前講座」を消費生活相談員が講師となり実施しました。6回実施、参加者230名</p> <p>・三重県消費者行政活性化基金事業費補助金及び三重県消費者行政推進事業費を活用し、出前講座及び専門研修への職員参加などを行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,754,846円	消費生活相談嘱託員(2名)	
	旅費	136,500円		
	消耗品費	69,120円		
	負担金、補助及び交付金	10,450円		
	計	2,970,916円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,047	1,003	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	712	778	1,511	2,847		
	合計(A)	1,759	1,781	2,971	3,835		
人件費	正規職員	業務量	0.41 人	0.41 人	0.41 人	0.41 人	
		人件費	3,195	3,215	3,215	3,076	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
		人件費	54	55	50	50	
	小計(B)	3,249	3,270	3,265	3,126		
合計(A+B)	5,008	5,051	6,236	6,961			
市民1人当たりのコスト(円)			54	55	67	76	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標		200	200	200
				実績	247	272	258	
指標化できない成果			達成		136.0%	129.0%		

方向	継続	課題及び改善案	悪徳商法、特殊詐欺、ネットトラブルなどの相談は後を絶たない。被害を未然に防ぐため、街頭啓発や出前講座などにより市民に啓発を図り、相談窓口を充実し、多様な相談に対応できるようにする必要がある。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(細目)160防犯事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	213 犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-20-160-01
	基本事業	② 防犯啓発事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	防犯事業経費		総合危機管理課	評価責任者・連絡先 課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民																					
	目的	市民を犯罪から守り、安心安全に生活ができるようにしたい。																					
	内容	<p>○市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。</p> <p>[伊賀地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 <p>[名張地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>4,156,205円</td> <td>伊賀地区防犯協会負担金</td> <td>3,782,205円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>名張地区防犯協会分担金</td> <td>374,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,156,205円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		負担金、補助及び交付金	4,156,205円	伊賀地区防犯協会負担金	3,782,205円			名張地区防犯協会分担金	374,000円	需用費				計	4,156,205円				
経費	金額	摘要																					
負担金、補助及び交付金	4,156,205円	伊賀地区防犯協会負担金	3,782,205円																				
		名張地区防犯協会分担金	374,000円																				
需用費																							
計	4,156,205円																						

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,465	4,383	4,156	4,157		
	合計(A)	4,465	4,383	4,156	4,157		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.25 人	
		人件費	3,117	3,137	3,137	1,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
		人件費					
	小計(B)	3,117	3,137	3,137	1,876		
合計(A+B)	7,582	7,520	7,293	6,033			
市民1人当たりのコスト(円)			81	81	79	66	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	啓発活動数	市民への啓発	月	目標		12	12	12
				実績	12	12	12	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	犯罪の完全な撲滅を目指し、数々の活動に取り組んでいる。近年、犯罪件数は減少傾向にあるが、より一層の効果が期待できる取り組みに工夫が必要である。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(細目)162事務管理経費	決算書頁
100 - 0		171

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-02-01-162-01
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	税務事務経費	財務部課税課	課長 松永 知大	0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	税務証明等の発行業務を速やかに確実にを行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラーの賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成29年7月から委託しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	3,187,818円	課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人	
	機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借	
	事務機器保守点検委託料	371,952円	ドライシーラー保守	
	電算処理等委託料	3,508,943円	入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)	
	その他事務経費	778,434円	臨時職員社会保険料 444,289円 他	
	計	8,154,299円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,568	8,932	8,154	10,775
		合計(A)	4,568	8,932	8,154	10,775
事業費	人件費	正規職員	業務量 5.01 人	5.01 人	4.20 人	4.20 人
		人件費	39,033	39,284	32,933	31,505
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	39,033	39,284	32,933	31,505
合計(A+B)	43,601	48,216	41,087	42,280		
市民1人当たりのコスト(円)		463	517	441	458	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標			目標			
			実績			
	指標化できない成果		達成			

方向	課題及び改善案	特になし
----	---------	------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-02-02-163-01
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	賦課事務経費	財務部課税課	課長 松永 知大	0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	10,249,740円	平成30年度固定資産税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(東洋印刷株式会社)	4,552,200円
	その他事務経費	3,701,116円	平成29,30年度市・県民税及び軽自動車税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(協業組合三重印刷センター)	5,697,540円
			軽自動車税等事務共同処理協議会分担金	795,292円
			伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作	158,760円 他
	計	13,950,856円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0		【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 鑑札弁償金 広告料
		地方債	0	0	0		
		その他	6,604	6,853	6,959	6,604	
		一般財源	10,601	11,960	6,992	10,519	
		合計(A)	17,205	18,813	13,951	17,123	
人件費	正規職員	業務量	4.91 人	4.91 人	5.40 人	5.40 人	
		人件費	38,254	38,500	42,342	40,506	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	38,254	38,500	42,342	40,506		
合計(A+B)	55,459	57,313	56,293	57,629			
市民1人当たりのコスト(円)		589	614	603	624		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	—	課題及び改善案	特になし
----	---	---------	------

基本情報	コード	721 健全な財政運営	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-02-02-02-163-02
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	住民税賦課事務経費		財務部課税課	課長 松永 知大 0595-22-9613	

事務事業の概要	対象	納税義務者				
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。				
	内容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書勧告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において親切、丁寧な対応に努めました。				
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	賃金	4,096,108円	市民税係臨時職員賃金8人 (内、申告期短期雇用者7人)			
	住民税課税データ入力業務委託料	5,808,875円	平成30年度市民税課税に関するデータ 入力業務委託(日本電気(株))			
	システム等使用料	4,944,684円	GPRIME住民税等ASPサービス利用料 3,240,000円 他 (日本電気(株))			
	その他事務経費	5,038,006円	(一社)地方税電子化協議会会費負担金等 1,534,302円 運行業務委託料 972,648円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 659,124円 他			
	計	19,887,673円				

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	19,060	19,820	19,888	21,753	
		合計(A)	19,060	19,820	19,888	21,753	
事業費	人件費	正規職員	8.40 人	8.40 人	8.56 人	8.56 人	
		業務量	8.40 人	8.40 人	8.56 人	8.56 人	
		人件費	65,445	65,865	67,119	64,209	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量	人	人	人	人	
	人件費						
	小計(B)	65,445	65,865	67,119	64,209		
	合計(A+B)	84,505	85,685	87,007	85,962		
市民1人当たりのコスト(円)		897	918	932	930		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					目標			
					実績			
	指標化できない成果			達成				

方向	—	課題及び改善案 特になし
----	---	-----------------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(細目)163賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-02-02-163-03
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	固定資産税賦課事務経費	財務部課税課	評価責任者・連絡先	課長 松永 知大 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。		
	内容	公平公正な固定資産税の賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	3,035,770円	資産税係臨時職員賃金 2人	
	土地鑑定業務委託料	8,089,200円	平成29年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)	8,089,200円
	土地家屋異動修正業務委託料	24,860,913円	平成30年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託(朝日航洋(株))	17,391,240円
	賠償金	1,723,325円	固定資産家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)	5,689,440円 他
	遅延損害金	225,448円	平成27年行(コ)第74号事件に対する賠償金	1,725,325円
	その他事務経費	6,919,717円	平成27年行(コ)第74号事件に対する遅延損害金	225,448円
	計	44,854,373円	家屋評価システム12ヶ月使用权(NTT-ATエムタック(株))	1,062,720円 他

項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	【特定財源の名称】 複写料	
	地方債	0	0	0		
	その他	1	1	1		1
	一般財源	89,459	41,791	44,853		52,364
	合計(A)	89,460	41,792	44,854		52,365
人件費	正規職員	業務量 10.49 人	10.49 人	10.84 人	10.84 人	
	人件費	81,728	82,253	84,997	81,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	81,728	82,253	84,997	81,311	
合計(A+B)	171,188	124,045	129,851	133,676		
市民1人当たりのコスト(円)	1,816	1,329	1,391	1,446		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標			目標			
			実績			
指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	現地調査用モバイル機器を効果的に活用することにより、調査を効率的に適正に実施する。
----	---------	---

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(細目)164徴収事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-02-03-164-01
	基本事業	③ 徴収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	徴収事務経費	財務部収税課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税の収納率の向上を図ります。		
	内容	口座振替の推進、コンビニ収納や夜間延長窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実に努めました。 また、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬	4,841,284円	徴税専門員2人・通訳兼納税相談員1人	
	事務補助員賃金	1,495,789円	収納管理係臨時職員賃金1人	
	印刷製本費	1,245,024円	市税収納関係帳票	
	手数料	6,872,311円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料	
	使用料及び賃借料	4,749,192円	滞納整理システム賃借料	
	負担金	4,813,000円	三重地方税管理回収機構負担金	
	その他事務経費	3,461,853円		
	計	27,478,453円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,419	5,359	5,470	5,361		
	一般財源	23,643	27,323	22,008	24,808		
	合計(A)	29,062	32,682	27,478	30,169		
人件費	正規職員	業務量	9.80 人	9.60 人	9.60 人	9.60 人	
		人件費	76,352	75,274	75,274	72,010	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	76,352	75,274	75,274	72,010		
合計(A+B)	105,414	107,956	102,752	102,179			
市民1人当たりのコスト(円)		1,119	1,157	1,101	1,106		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標		94.20	94.56	94.70
				実績	93.56	94.32	94.66	
指標化できない成果			達成		100.1%	100.1%		

方向	課題及び改善案	滞納を繰り返さないことが重要であるとの認識のもと、現年課税分については少額のうちに適切な処分を行い、市税収入の確保に取り組みます。
----	---------	---

整理番号 105 - 0	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(細目)166過年度市町村税還付金及び還付加算金	決算書頁 173
-----------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-02-03-166-51
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金	財務部収税課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者																											
	目的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理を行います。																											
	内容	<p>過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金と配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。</p> <p>(還付金内訳)</p> <p>個人住民税(622件) 15,647,673円 法人市民税(163件) 14,245,500円 固定資産税・都市計画税(177件) 4,947,307円 軽自動車税(18件) 75,703円</p>																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村税還付金及び還付加算金</td> <td>35,463,913円</td> <td>還付金</td> <td>34,916,183円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>還付加算金(153件)</td> <td>488,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>督促手数料(74件)</td> <td>4,750円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延滞金(22件)</td> <td>54,080円</td> </tr> <tr> <td>配当割等控除還付金及び還付加算金</td> <td>5,864,814円</td> <td>配当割等控除還付金(341件)</td> <td>5,864,814円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,328,727円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		市町村税還付金及び還付加算金	35,463,913円	還付金	34,916,183円			還付加算金(153件)	488,900円			督促手数料(74件)	4,750円			延滞金(22件)	54,080円	配当割等控除還付金及び還付加算金	5,864,814円	配当割等控除還付金(341件)	5,864,814円	計	41,328,727円	
経費	金額	摘要																											
市町村税還付金及び還付加算金	35,463,913円	還付金	34,916,183円																										
		還付加算金(153件)	488,900円																										
		督促手数料(74件)	4,750円																										
		延滞金(22件)	54,080円																										
配当割等控除還付金及び還付加算金	5,864,814円	配当割等控除還付金(341件)	5,864,814円																										
計	41,328,727円																												

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	152,957	79,404	41,329	78,500	
		合計(A)	152,957	79,404	41,329	78,500	
	人件費	正規職員	業務量 2.30 人	2.30 人	2.30 人	2.30 人	
			人件費 17,920	18,035	18,035	17,253	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
			小計(B)	17,920	18,035	18,035	17,253
		合計(A+B)	170,877	97,439	59,364	95,753	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,813	1,044	636	1,036	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	—	課題及び改善案	特になし
----	---	---------	------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-03-01-167-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等		
	目的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。		
	内容	<p>民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報保護に細心の注意を払いながら事務執行に当たりました。</p> <p>本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍関係諸届受理 ・戸籍関係記録管理業務 ・住民基本台帳記録事務 ・郵便請求業務 ・本人通知制度に係る事務 ・身上調書及び犯歴事務 <p>検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行いました。</p> <p>行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。</p> <p>犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	227,901円	事務補助員保険料	
	賃金	3,033,122円	事務補助員賃金	
	旅費	16,720円		
	需用費	3,426,256円	消耗品費、戸籍保管庫修繕料他	
	委託料	6,260,760円	493,560円	事務機器保守点検委託料
			1,296,000円	電算機保守点検委託料
			4,471,200円	システム保守委託料
	使用料及び賃借料	9,581,468円	機械器具借上料 他	
	負担金、補助及び交付金	5,500円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	
	計	22,551,727円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 ・戸籍住民基本台帳人口動態調査事務委託金 ・戸籍関係手数料 ・通知カード再交付手数料 ・個人番号カード再交付手数料 等
			国県支出金	100	92	99	92	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	6,029	5,978	6,082	18,671	
			一般財源	15,091	17,119	16,371	1,076	
	合計(A)	21,220	23,189	22,552	19,839			
	人件費	正規職員	業務量	8.00 人	8.00 人	8.00 人	7.00 人	
			人件費	62,328	62,728	62,728	52,507	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	62,328	62,728	62,728	52,507				
合計(A+B)	83,548	85,917	85,280	72,346				
市民1人当たりのコスト(円)			887	921	914	783		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案 関係法令等に精通した職員の配置や業務マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。
-----------	---	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(細目)	決算書頁
107 - 0	677社会保障・税番号制度普及経費	174

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-03-01-677-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人		
	目的	マイナンバーカードを適正に交付する。		
	内容	<p>マイナンバー制度施行後通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しています。 (交付枚数:7,548枚 平成30年3月31日現在)</p> <p>地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いました。(交付金に対しては、国庫補助金10/10)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	備考	
	共済費	317,021円	事務補助員保険料	
	賃金	2,126,289円	事務補助員賃金	
	役務費	43,594円	郵送経費	
	計	2,486,904円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	4,809	9,327	1,166	9,366	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,243	3,381	1,321	3,508	
	合計(A)	7,052	12,708	2,487	12,874			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,582	15,682	15,682	15,002	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		15,582	15,682	15,682	15,002			
合計(A+B)	22,634	28,390	18,169	27,876				
市民1人当たりのコスト(円)			241	305	195	302		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	マイナンバーカードの普及を積極的に推進し、コンビニ交付サービスでの交付率を高め、市民の利便性の向上を図る必要があります。
----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(細目)	決算書頁
108 - 0	677社会保障・税番号制度普及経費	174

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 29 年度～平成 29 年度	01-02-03-01-677-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費(繰越明許費分)	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先	課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人		
	目的	マイナンバーカードを適正に交付する。		
	内容	<p>マイナンバー制度施行後通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しています。 (交付枚数:7,548枚 平成30年3月31日現在)</p> <p>地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いました。(交付金に対しては、国庫補助金10/10)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	7,258,600円		
	計	7,258,600円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	14,019	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,757	8,749	395	0		
	合計(A)	15,776	8,749	7,259	0		
人件費	正規職員	業務量	2.00 人	人	人	人	
		人件費	15,582	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	15,582	0	0	0		
	合計(A+B)	31,358	8,749	7,259	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	333	94	78	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号
109 - 0

決算書頁
177

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)02選挙啓発費(細目)171選挙啓発経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-04-02-171-51
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	評価責任者・連絡先 書記次長 前田 康人 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市内在住の有権者及び未来の有権者		
	目的	有権者の政治や選挙への意識の向上を図り、選挙が選挙人の自由な意思によって公正かつ適正に行われるよう政治意識の向上に努める。		
	内容	選挙権の年齢引下げの法改正を踏まえ高校への出前講座を実施しました。また、選挙時における街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図りました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費	1,000円 52,656円	賞品及び記念品 消耗品費など	
	計	53,656円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	93	161	54	166		
		合計(A)	93	161	54	166		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	93	161	54	166				
市民1人当たりのコスト(円)			1	2	1	2		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標	実績		
	指標化できない成果	各選挙において候補者の数や争点、選挙人の年齢等、条件が異なるため	達成				

方向	改善	課題及び改善案	期日前投票所の設置場所及び期間の周知を行い、投票率向上に繋げる。
----	----	---------	----------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 29 年度～平成 29 年度	01-02-04-07-172-51
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	衆議院議員選挙執行経費		選挙管理委員会事務局

事務事業の概要	対象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者		
	目的	衆議院議員選挙の執行を適正に行う。		
	内容	衆議院議員総選挙の執行にあたり、選挙人が投票しやすい環境を整えました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	4,136,400		
	職員手当等	15,661,304	時間外勤務手当など	
	委託料	17,318,467	ポスター掲示場設置及び撤去業務委託料 など	9,752,400円
	役務費	3668040	通信運搬費 など	2,706,560円
	その他経費	4166059		
	計	44,950,270		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				衆議院議員総選挙執行委託金 44,805,830円 選挙啓発推進委託費 131,000円	
		国県支出金	0	0	44,937		0
		地方債	0	0	0		0
		その他	0	0	0		0
		一般財源	0	0	13		0
	合計(A)	0	0	44,950	0		
	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	人	人	
		業務量					
		人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	0	44,950	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	482	0		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標			目標			
			実績			
	指標化できない成果	各選挙において候補者の数や争点、選挙人の年齢等、条件が違うため		達成		

方向	改善	課題及び改善案	各投票区の費用対効果においてバランスが取れていない投票区があるため、投票区の再編が必要。
-----------	-----------	----------------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業		
	事務事業名	社会福祉一般事務経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
				評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民																														
	目的	部内各課業務などを円滑に行う。																														
	内容	<p>【生活支援課】 旅行者に対する緊急移送費の支給及び引き取り手のない遺体の処理を行いました。</p> <p>【障がい福祉課】 障がい福祉システムをリースし、円滑な給付等事務処理を行うため、リース料及び保守委託料を支払いました。また、平成29年4月の報酬改定及び平成30年4月施行の制度改正等に伴うシステム改修を行いました。</p> <p>【医療福祉政策課】 部内及び課の庶務に関する経費としました。</p> <p>【各支所住民福祉課】 課の庶務に関する経費としました。</p>																														
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行者移送費</td> <td>15,389円</td> <td>交通費等</td> </tr> <tr> <td>墓地埋葬法にかかる死亡人取扱費</td> <td>593,984円</td> <td>火葬費用、霊安室使用料等</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守点検委託料</td> <td>1,347,840円</td> <td>障がい福祉システム運用保守委託料</td> </tr> <tr> <td>システム開発業務等委託料</td> <td>1,791,720円</td> <td>委託先:(株)松阪電子計算センター 福祉総合システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>3,937,248円</td> <td>委託先:(株)松阪電子計算センター 障がい福祉システム使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>648,000円</td> <td>障がい福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料</td> </tr> <tr> <td>地域福祉基金積立金</td> <td>10,000,000円</td> <td>寄附金を積立</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,983,426円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>20,317,607円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅行者移送費	15,389円	交通費等	墓地埋葬法にかかる死亡人取扱費	593,984円	火葬費用、霊安室使用料等	事務機器保守点検委託料	1,347,840円	障がい福祉システム運用保守委託料	システム開発業務等委託料	1,791,720円	委託先:(株)松阪電子計算センター 福祉総合システム改修委託料	システム等使用料	3,937,248円	委託先:(株)松阪電子計算センター 障がい福祉システム使用料及び賃借料		648,000円	障がい福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料	地域福祉基金積立金	10,000,000円	寄附金を積立	その他経費	1,983,426円		計	20,317,607円	
経費	金額	摘要																														
旅行者移送費	15,389円	交通費等																														
墓地埋葬法にかかる死亡人取扱費	593,984円	火葬費用、霊安室使用料等																														
事務機器保守点検委託料	1,347,840円	障がい福祉システム運用保守委託料																														
システム開発業務等委託料	1,791,720円	委託先:(株)松阪電子計算センター 福祉総合システム改修委託料																														
システム等使用料	3,937,248円	委託先:(株)松阪電子計算センター 障がい福祉システム使用料及び賃借料																														
	648,000円	障がい福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料																														
地域福祉基金積立金	10,000,000円	寄附金を積立																														
その他経費	1,983,426円																															
計	20,317,607円																															

	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		全体コスト(千円)						
事業費	直接事業費	国県支出金	267	1,047	1,322	1,047	国県支出金 墓地埋葬法第9条負担金(県)220,808円 行旅死亡人取扱費負担金 165,641円 その他 障がい福祉事業寄附金10,000,000円 墓地埋葬法にかかる葬祭費用237,968円 協議会等参加負担金3,300円 日赤業務事務補助員雇用負担金 862,000円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	330	100	11,103	998		
		一般財源	6,787	8,540	7,893	7,266		
		合計(A)	7,384	9,687	20,318	9,311		
	人件費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人		1.75 人
			人件費	13,635	13,722	13,722		13,127
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	13,635	13,722	13,722	13,127		
合計(A+B)	21,019	23,409	34,040	22,438				
市民1人当たりのコスト(円)		223	251	365	243			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					目標			
					実績			
	指標化できない成果	様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない		達成				

方向	改善	課題及び改善案 多くの課が庶務的な経費を社会福祉一般事務経費としているが、各課によって事務の内容が異なっており、事務事業の方向性を考える上でも、基本事業の内容を整理する必要がある。
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 26 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-02
	基本事業	①	福祉総合相談		
	事務事業名	福祉総合相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部福祉相談調整課	
				評価責任者・連絡先 課長 南 朋子 0595-22-9668	

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者		
	目的	支援困難事例について支援者間の支援体制を確立するとともに、個別課題から地域課題の抽出を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調整担当による支援困難事例の調整(正規職員2名:社会福祉士1名、保健師1名) ①相談事案調整会議 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 21回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 94回 ・担当者会議の開催回数 6回 ③地域ケア会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ケース検討回数 10回 ・運営会議の開催回数 16回 ・担当者会議の開催回数 7回 ④資質向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部事例検討会の開催回数 10回 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	30,000円	虐待防止チーム謝礼	
	旅費	7,178円	研修会参加旅費など	
	消耗品費	102,292円	事務用品	
	燃料費	85,394円	公用車ガソリン代	
	手数料	2,192円	開示請求手数料	
	障がい者虐待防止相談委託料	15,000円	三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム	
	研修会負担金	6,550円	4市合同地域福祉実践研究会	
	計	248,606円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	47	48	0	0		地域支援事業費 地域支援事業交付金
			地方債	0	0	0	0		
			その他	17	18	0	0		
			一般財源	4,177	5,081	249	314		
	合計(A)	4,241	5,147	249	314				
		人件費	正規職員	業務量	1.41 人	1.88 人	1.88 人	1.88 人	
	人件費			10,986	14,742	14,742	14,102		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	10,986			14,742	14,742	14,102			
合計(A+B)	15,227	19,889	14,991	14,416					
市民1人当たりのコスト(円)			162	214	161	156			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	会議開催回数	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計	回	目標	/	200	160	160
				実績	232	159	154	
指標化できない成果			達成	/	79.5%	96.3%		

方向	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議は、医療、介護等の専門職及び住民の代表等が出席し問題解決にあたることでより効果を発揮するが、現状は医療分野の専門職の出席が少なく、医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発を行います。 ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討し、その結果を地域や個別事例にフィードバックします。
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-03
	基本事業	② 犯罪非行防止啓発事業		
	事務事業名	犯罪非行防止啓発経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
				評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。		
	内容	<p>第67回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び街頭啓発活動等の支援を行いました。</p> <p>保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。</p> <p>*伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司46名(平成30年3月31日現在)で構成されている(2年任期)。</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		保護司会活動助成金	700,000円	伊賀保護司会
		計	700,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	700	700	700	700	
	合計(A)	700	700	700	700			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	1,559	785	785	751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,559	785	785	751			
合計(A+B)	2,259	1,485	1,485	1,451				
市民1人当たりのコスト(円)			24	16	16	16		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数	社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会実施の募金収入)	団体数	目標	-	25	25	
				実績	-	24	22	
指標化できない成果	平成28年度実績から指標を設定	達成	-	88.0%				

方向	改善	課題及び改善案 犯罪者に占める再犯者の割合が多いことから、平成28年に再犯防止推進法が制定され、今年度は国が再犯防止推進計画を策定し、全国的に再犯防止推進に注力している。そのなかで、保護司を含む更生保護団体の活動がさらに重要視されており、更生保護活動の拠点となる「更生保護サポートセンター」の平成30年度開設に向けた調整を行った。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)183社会福祉一般事務経費	決算書頁
114 - 0		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-51
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	社会福祉協議会関係経費		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など		
	目的	社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。		
	内容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金			
	うち人件費に係る分	63,621,000円	正規職員10.48人分 臨時職員4.00人分	
	うち事業費に係る分	20,662,518円		
	計	84,283,518円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	地域福祉基金利子 1,495,920円	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	32,050	1,496		2,092
		一般財源	112,378	55,845	82,638		80,943
		合計(A)	112,378	87,895	84,134		83,035
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	4,675	4,705	4,705	4,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	4,675	4,705	4,705	4,501	
合計(A+B)	117,053	92,600	88,839	87,536			
市民1人当たりのコスト(円)		1,242	992	952	947		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	-	自助2,995.1 互助35.4	自助3258 互助385
			実績	自助2,844 互助31.0	自助2,960.2 互助34.1	自助3226.5 互助37
指標化できない成果	平成29年度から目標値を設定	達成	-	-	108% 105%	

方向	改善	課題及び改善案	社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要がある。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)183社会福祉一般事務経費	決算書頁
115 - 0		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-52
	基本事業	⑤ ユニバーサルデザインのまちづくり事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ユニバーサルデザイン事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす。											
	内容	<p>ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため、まず、市の全職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートにより、その認知度を測るとともに、研修会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザイン職員研修会(平成30年3月2日) 演題:UDで“居場所”をつくる～人生100年時代をどう生きますか～ 講師:徳島大学大学院 白山教授 参加者数:34人 ユニバーサルデザイン市内推進委員会を開催しました(平成30年2月21日)。 											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>100,000円</td> <td>職員研修講師分</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>26,154円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,154円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	謝礼	100,000円	職員研修講師分	その他経費	26,154円		計	126,154円	
経費	金額	摘要											
謝礼	100,000円	職員研修講師分											
その他経費	26,154円												
計	126,154円												

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	122	162	126	153	
	合計(A)	122	162	126	153		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,559	1,569	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	1,559	1,569	1,569	1,501	
合計(A+B)	1,681	1,731	1,695	1,654			
市民1人当たりのコスト(円)		18	19	19	18		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修会開催回数	全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ること为目标とする。)	回	目標		1	1
			実績	1	1	1
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	充実	課題及び改善案	全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をすることが必要であるが、全職員がユニバーサルデザインについて説明できるようになるため、今後も継続して啓発等に取り組み、全庁的にユニバーサルデザインを意識するとともに、市民への啓発につなげる。
----	----	---------	---

整理番号 116 - 0	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)183社会福祉 一般事務経費	決算書頁 181
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 25 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-183-53
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	社会福祉法人																
	目的	社会福祉法人の指導監査に対する業務などを行い、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給する。																
	内容	<p>平成25年4月より、社会福祉法人の許認可及び指導監査が県から市へ権限委譲されました。社会福祉法人は、確実、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給していく責務が求められています。</p> <p>市内に事業所を置く14社会福祉法人のうち、8社会福祉法人が市の監査対象となっているため、関連法令や通知に基づいて、法人運営や事業経営が行われているのかを監査し、必要な指導や助言により、適正な法人運営と社会福祉事業の経営安定性の確保を図りました。また、監査結果の評価や各法人の状況を把握するため、年度末に「伊賀市指導監査調整会議」を開催しました。</p> <p>・平成29年度監査実施法人数 4法人</p>																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務補助員賃金</td> <td>921,300円</td> <td>1人分</td> </tr> <tr> <td>監査支援業務委託料</td> <td>1,182,600円</td> <td>委託先:新日本有限責任監査法人名古屋事務所</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>89,639円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,193,539円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事務補助員賃金	921,300円	1人分	監査支援業務委託料	1,182,600円	委託先:新日本有限責任監査法人名古屋事務所	その他経費	89,639円		計	2,193,539円			
経費	金額	摘要																
事務補助員賃金	921,300円	1人分																
監査支援業務委託料	1,182,600円	委託先:新日本有限責任監査法人名古屋事務所																
その他経費	89,639円																	
計	2,193,539円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,449	2,231	2,194	2,271		
	合計(A)	1,449	2,231	2,194	2,271		
人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
		人件費	9,350	11,762	11,762	11,252	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	9,350	11,762	11,762	11,252		
	合計(A+B)	10,799	13,993	13,956	13,523		
	市民1人当たりのコスト(円)	115	150	150	147		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	社会福祉法人指導監査指摘数		社会福祉法人の指導監査における指摘総数	件	目標	40	40	40
					実績	27	31	16
指標化できない成果			達成	77.5%	40.0%			

方向	充実	課題及び改善案	平成28年度の社会福祉法等の改正により、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため、社会福祉法人制度改革や福祉人材の確保促進を図ることとされたことから、さらに指導監査の重要性が高くなり、行政の指導内容がますます複雑化してきた。そのため、これまで以上に継続して監査法人からの、助言や指導が必要となってきた。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)184社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
117 - 0		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-184-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費	伊賀支所住民福祉課	評価責任者・連絡先	課長 三根 久美子 0595-45-9104

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等		
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	内容	<p>いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。</p> <p>行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進し、平成29年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は877回、利用者数は18,915人でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	14,400,535円	消耗品費(蛍光灯等) 36,910円 燃料費(灯油・ガス料金) 5,639,058円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,860,675円 修繕費 863,892円	
	役員費	236,074円	通信運搬費(電話代) 59,580円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 176,494円	
	委託料	5,809,536円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 2,975,616円 清掃業務、警備業務、植栽管理 2,833,920円	
	使用料及び賃借料	101,077円	機械器具借上料(AEDリース料) 80,352円	
	備品購入費	29,916円	テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,725円	
	計	20,577,138円	備品購入費 29,916円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	11,025	11,079	11,634	14,282	
			一般財源	9,411	8,766	8,943	10,811	
	合計(A)	20,436	19,845	20,577	25,093			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,338	2,353	2,353	0			
合計(A+B)	22,774	22,198	22,930	25,093				
市民1人当たりのコスト(円)			242	238	246	272		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育質、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルームの利用回	回	目標		800	800
				実績	818	795	877
指標化できない成果			達成		99.4%	109.6%	

方向	継続	課題及び改善案	いがまち保健福祉センターは平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が年々増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えています。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-184-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業		
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費	担当部署	部・課名等 阿山支所住民福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-43-0333

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等																					
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																					
	内容	<p>阿山保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。保健・地域福祉推進活動拠点として、行政や民間、ボランティア団体等が開催する会議や講演会、研修会等の会場として貸し出しました。平成29年度において、ホールや栄養指導室、会議室等の利用回数は337回、利用者数は10,917人でした。</p> <p>また、施設内にあやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業や、デイサービス等の介護保険事業を実施しました。</p>																					
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>8,370,962円</td> <td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>102,856円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,577,360円</td> <td>施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>116,730円</td> <td>玄関マット等借り上げ、テレビ受信料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>131,540円</td> <td>トイレ内ジェットタオル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>14,299,448円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	8,370,962円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	役務費	102,856円	通信運搬費	委託料	5,577,360円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料	使用料及び賃借料	116,730円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料	備品購入費	131,540円	トイレ内ジェットタオル	計	14,299,448円	
経費	金額	摘要																					
需用費	8,370,962円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料																					
役務費	102,856円	通信運搬費																					
委託料	5,577,360円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料																					
使用料及び賃借料	116,730円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料																					
備品購入費	131,540円	トイレ内ジェットタオル																					
計	14,299,448円																						

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 ・電気ガス等使用料(自動販売機設置による電気使用料) ・福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会介護保険事業の電気ガス等使用料)等
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,704	5,381	4,952	5,981	
			一般財源	10,081	9,459	9,347	8,349	
	合計(A)	14,785	14,840	14,299	14,330			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,338	2,353	2,353	2,251			
合計(A+B)	17,123	17,193	16,652	16,581				
市民1人当たりのコスト(円)			182	185	179	180		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設の利用回数	ホール、健康相談室、栄養指導室、会議室、健康指導室、機能回復訓練室、栄養実習室の利用回数	回	目標	/	350	350	350
				実績	376	325	337	
指標化できない成果			達成	/	92.9%	96.3%		

方向	継続	課題及び改善案 建設後18年が経過し、経年劣化による施設及び設備の修繕が増えてきています。公共施設最適化計画において、支所機能、市民センター機能の移転先と位置づけられており、施設及び設備の大規模改修についても検討が必要となってきます。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)184社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
119 - 0		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-184-03
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	青山福祉センター維持管理経費	担当部署	青山支所住民福祉課	評価責任者・連絡先
				課長 奥 早百合 0595-52-3228

事務事業の概要	対象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体		
	目的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る。		
	内容	<p>青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため研修室等の場所の提供を行なっています。また、目的外使用許可をしている2団体(伊賀市社会福祉協議会・社会福祉法人青山福祉会)の利用に伴う事業活動に支障がないよう施設維持管理に努めました。</p> <p>・平成29年度研修室等の利用状況は441回、延べ12,328人の利用がありました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	9,163,397円	消耗品費 21,315円 燃料費 6,272円 光熱水費 7,410,510円 修繕料 1,725,300円	
	役員費	207,782円	通信運搬費・手数料 207,782円	
	委託料	4,396,015円	施設設備保守点検委託料 3,255,933円 施設維持管理委託料 597,780円 樹木剪定伐採等委託料 153,502円 警備業務委託料 388,800円	
	使用料及び賃借料	57,996円	機械器具借上料 57,996円	
	計	13,825,190円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 ・社会福祉施設使用料 1,974,400円 ・民生費雑入 電気ガス等使用料 4,940,841円 福祉施設使用料 2,120,701円	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	11,269	9,872	9,036	9,077		
		一般財源	2,346	5,798	4,789	3,948		
	合計(A)	13,615	15,670	13,825	13,025			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		人
			人件費	780	785	785		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		780	785	785	0			
合計(A+B)	14,395	16,455	14,610	13,025				
市民1人当たりのコスト(円)		153	177	157	141			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用回数	施設利用回数により維持管理経費との関係	件	目標		450	450
				実績	427	376	441
指標化できない成果			達成		83.6%	110.3%	

方向	継続	課題及び改善案
		青山福祉センターは、地域福祉活動を進めていく拠点施設であり、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会、青山福祉会に場所を提供してデイサービス事業を中心とした福祉事業を実施しています。年数経過により、設備機器の故障や雨漏り等が見られ必要最小限の修繕にとどめ経費縮減に努力しています。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)184社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
120 - 0		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～平成 30 年度	01-03-01-01-184-04
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	地域住民や福祉団体会員		
	目的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る		
	内容	<p>大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2人体制で地域支援に取り組んでいます。</p> <p>平成29年度、当施設の延べ利用回数は241回、延べ利用人数は4,659人でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,755,000円	指定管理委託料 (社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会)	
	計	1,755,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	指定管理料(市単事業)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,755	1,755	1,755	1,755		
		合計(A)	1,755	1,755	1,755	1,755		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	1,755	1,755	1,755	1,755				
市民1人当たりのコスト(円)			19	19	19	19		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		200	280	250
				実績	219	274	241	
指標化できない成果			達成		137.0%	86.1%		

方向	縮小	課題及び改善案	指定管理により社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会が管理運営を行なっているがH30年度で指定管理期間が終了する。公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画では支所機能として使用しよう計画されていることから、施設の改修等を適宜実施する必要がある、今後の管理運営について検討する必要がある。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業	決算書頁
121 - 0		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 18 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-185-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。														
	内容	すべての市民が住みなれた地域で安心して人生の最期まで暮らせるまちにするため、その取り組みの方向性を示した第3次伊賀市地域福祉計画に基づき、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、地域福祉の推進を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 3回開催 ・地域福祉計画推進本部会議(庁内会議) 3回開催 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>222,000円</td> <td>6,000円×37人</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>132,331円</td> <td>委員旅費、職員派遣旅費</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>142,130円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,461円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委員報酬	222,000円	6,000円×37人	旅費	132,331円	委員旅費、職員派遣旅費	その他経費	142,130円		計	496,461円
経費	金額	摘要														
委員報酬	222,000円	6,000円×37人														
旅費	132,331円	委員旅費、職員派遣旅費														
その他経費	142,130円															
計	496,461円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	138	0	112	0		
	一般財源	476	575	384	546		
	合計(A)	614	575	496	546		
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	4,675	3,921	3,921	3,751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,675	3,921	3,921	3,751		
	合計(A+B)	5,289	4,496	4,417	4,297		
市民1人当たりのコスト(円)			57	49	48	47	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標		1	1	1
				実績	1	1	1	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案	2025年に備えるため、伊賀市の状況や特性に応じた、全世代型地域包括ケアシステムの確立に向けて、第3次伊賀市地域福祉計画を推進する必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-01-01-185-51
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域福祉推進事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人																					
	目的	権利擁護及び成年後見制度を利用しやすくすることで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る。																					
	内容	<p>(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業を利用する者のうち、低所得者に対する利用料の1/2を助成しました。</p> <p>(2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀市地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。業務内容は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 <p>(3)申立を行う2親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(1件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(2件)</p>																					
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th style="width:55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活自立支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,896,500円</td> <td>支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,793回 × @500円</td> </tr> <tr> <td>伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料</td> <td style="text-align: right;">4,500,000円</td> <td>運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先: (福)伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用助成金</td> <td style="text-align: right;">350,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,647円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,756,147円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	日常生活自立支援事業補助金	1,896,500円	支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,793回 × @500円	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,500,000円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先: (福)伊賀市社会福祉協議会)	成年後見制度利用助成金	350,000円		その他	9,647円		計	6,756,147円
経費	金額	摘要																					
日常生活自立支援事業補助金	1,896,500円	支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,793回 × @500円																					
伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,500,000円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先: (福)伊賀市社会福祉協議会)																					
成年後見制度利用助成金	350,000円																						
その他	9,647円																						
計	6,756,147円																						

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国: 障害者地域生活支援事業費補助金 50% 県: 障害者自立支援給付費負担金25%
			国県支出金	903	1,484	567	1,163	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	5	
			一般財源	5,692	5,365	6,189	5,685	
	合計(A)	6,595	6,849	6,756	6,853			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.20 人	0.30 人	
			人件費	3,896	3,921	1,569	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	1,569	2,251			
合計(A+B)	10,491	10,770	8,325	9,104				
市民1人当たりのコスト(円)			112	116	90	99		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	日常生活自立支援事業利用助成額	日常生活自立支援事業利用支援としての助成額	円	目標	/	1,600,000	1,600,000	1,900,000
				実績	1,915,000	1,711,000	1,896,500	
指標化できない成果			達成	/	106.9%	118.5%		

方向	継続	課題及び改善案 三重県では日常生活自立支援事業について平成27年度から預貯金額200万円以上の利用者は助成の対象外としており、伊賀市でも平成28年度以降は対象外としている。 高齢化や核家族化が今後も進む中、判断能力が不十分な高齢者等が不利益を受けないよう、その生活と財産を守るために権利擁護及び成年後見制度の活用が一層重要となる。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 22 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-185-55
	基本事業	④ 高齢者の移動支援		
	事務事業名	福祉有償運送支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者		
	目的	実施法人の経営安定を図るための運営補助を行うことで福祉有償運送を必要とする市民が移動支援サービスを受けられる。		
	内容	福祉有償運送を実施する法人について、 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④福祉有償運送支援費(運行回数による補助)に対する補助金を交付しました。		
	事業に要した主な経費など			
		経費	金額	摘要
		負担金、補助及び交付金	9,775,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者
			100,000円	福祉有償運送運営協議会負担金 支出先:伊賀地区福祉有償運送等運営協議会
		計	9,875,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	10,005	11,118	9,875	12,618	
	合計(A)	10,005	11,118	9,875	12,618			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,896	3,921	3,137	3,001	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	3,896	3,921	3,137	3,001		
合計(A+B)	13,901	15,039	13,012	15,619				
市民1人当たりのコスト(円)		148	162	140	169			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	福祉有償運送事業補助額	福祉有償運送実施法人への補助金の額	千円	目標	/	9,500	9,500	10,000
				実績	10,888	9,905	9,875	
指標化できない成果			達成	/	104.2%	103.9%		

方向	継続	課題及び改善案 高齢化の進展等に伴い移動制約者数が増加し、本業務のニーズは高まると予想される。そのため、実施法人の経営安定を図るため運営費の一部補助による、移動制約者に対するの移動手段的確保は必要である。
-----------	-----------	---

整理番号 124 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業	決算書頁 183
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成	年度～平成 年度	01-03-01-01-185-58
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域福祉体制づくり事業	健康福祉部医療福祉政策課		課長 風隼 徳彰 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域課題の自主的な解決方法を検討する場である、「地域福祉ネットワーク会議」の運営支援を行う。		
	内容	<p>第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を39の住民自治協議会単位で設置することとし、平成29年度末で30地区に設置されています。</p> <p>会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。</p> <p>・平成29年度 6地区設置</p>		
事業に要した主な経費など	地域福祉体制づくり事業委託料 地域福祉拠点づくり事業補助金	9,900,000円 2,164,428円	委託先:伊賀市社会福祉協議会 交付先:柘植地域まちづくり協議会	
		12,064,428円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国庫支出金		0	0	9,000	9,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)9,000,000円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	3,064	3,150	
		合計(A)		0	0	12,064	12,150	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	0	0	785	751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		0	0	785	751	
		合計(A+B)		0	0	12,849	12,901	
		市民1人当たりのコスト(円)		0	0	138	140	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立ち上げに対する計画的な支援	箇所	目標 実績	26 24	30 30
	指標化できない成果		達成		92.3%	100.0%	

方向	充実	課題及び改善案	<p>地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要がある。</p> <p>このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進める。</p>
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業	決算書頁
125 - 0		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 28 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-185-61
	基本事業	① 福祉総合相談	担当部署	部・課名等
事務事業名	包括的支援体制構築事業		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者		
	目的	相談支援包括化支援員設置による福祉総合相談体制の強化		
	内容	相談の最初の窓口として地域包括支援センターを中部・東部・南部の市内3箇所に設置していますが、さらなる3つの窓口相互の連携強化のため、相談支援包括化推進員を中部、東部および南部サテライトに各1名ずつ配置しました。 また、福祉相談調整課内に相談事案の調整を行う相談支援包括化推進員を2名配置しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	18,161,880円		
	職員手当等	7,123,000		
	その他経費	1,074,220円		
	計	26,359,100円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)11,250,000円
			国庫支出金	11,250	11,250	11,250	11,250	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	5,158	11,928	15,109	16,457	
	合計(A)	16,408	23,178	26,359	27,707			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	780	785	785	751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		780	785	785	751			
合計(A+B)	17,188	23,963	27,144	28,458				
市民1人当たりのコスト(円)			183	257	291	308		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談事案調整会議開催件数	困難事例を関係機関連携による調整会議の開催により、支援策の検討を行った回数	回	目標		26	30
				実績	-	26	24
指標化できない成果			達成		100.0%	80.0%	

方向	充実	課題及び改善案	個別の相談支援から見てきた地域全体の課題を市全体の施策や地域支援に反映していく。
----	----	---------	--

整理番号 126 - 0	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)188手当支給経費	決算書頁 183
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-188-51
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	特別障害者手当支給経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人		
	目的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。		
	内容	<p>重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度)</p> <p>【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額26,810円、29年度100人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額14,580円、29年度4人)</p> <p>【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額14,580円、29年度23人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 扶助費	11,320円 34,237,150円	消耗品費 特別障害者手当	
	計	34,248,470円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)
			国庫支出金	27,190	28,703	25,460	25,479	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	9,258	9,582	8,788	8,507	
	合計(A)	36,448	38,285	34,248	33,986			
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	
			人件費	1,325	1,333	1,333	1,276	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,325	1,333	1,333	1,276			
合計(A+B)	37,773	39,618	35,581	35,262				
市民1人当たりのコスト(円)			401	425	382	382		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支給率	支給決定者数/申請者数	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果	手当支給者の経済的負担がどれだけ軽減されたか。	達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)188手当支給経費	決算書頁
127 - 0		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-188-52
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者		
	目的	介護者の経済的負担の軽減を図る。		
	内容	<p>重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業)</p> <p>身体障害者手帳1級から3級、療育手帳A1、A2またはB1、精神障害者保健福祉手帳1級</p> <p>【平成29年度支給件数】</p> <p>重度障害児福祉手当 93件、重度障害者福祉手当 202件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	11,909,000円	重度障害児福祉手当 重度障害者福祉手当	5,165,000円 6,744,000円
	計	11,909,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	12,134	11,724	11,909	11,880	
	合計(A)	12,134	11,724	11,909	11,880			
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	
			人件費	1,325	1,333	1,333	1,276	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,325	1,333	1,333	1,276			
合計(A+B)	13,459	13,057	13,242	13,156				
市民1人当たりのコスト(円)			143	140	142	143		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支給率	申請者数/支給決定者数	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果	介護者の経済的な負担を軽減する。	達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>常時介護が必要である在宅の障がい者(児)に該当するかの確認について、どの担当者が対応しても同じ対応になるように今後も課内会議や支所担当者会議等で確認していく必要がある。</p>
----	----	---------	---

整理番号 128 - 0	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)188手当支給経費	決算書頁 183
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-188-53
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	外国人高齢者福祉給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	一定の条件を満たす外国人高齢者の市民										
	目的	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担の軽減をする。										
	内容	<p>条件を満たす外国人高齢者に福祉給付金を支給しました。(支給額は月額10,000円)</p> <p>【支給要件】</p> <p>次の条件を全て満たす高齢者</p> <p>(1)大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていた方</p> <p>(2)平成24年7月9日以後、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録をされている方</p> <p>(3)伊賀市に引き続き1年以上居住している方</p> <p>(4)厚生年金その他の公的年金を受給していない方</p> <p>(5)所得が一定以下の方</p>										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>520,000円</td> <td>外国人高齢者福祉給付金 5名分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	520,000円	外国人高齢者福祉給付金 5名分	計	520,000円		
経費	金額	摘要										
扶助費	520,000円	外国人高齢者福祉給付金 5名分										
計	520,000円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	600	720	520	720	
		合計(A)	600	720	520	720	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	780	785	785	751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	780	785	785	751	
		合計(A+B)	1,380	1,505	1,305	1,471	
		市民1人当たりのコスト(円)	15	17	14	16	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	支給率	外国人高齢者福祉給付金の支給を受けている人への支給率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	今後、受給者が増加する可能性は低いと考えられる。
----	----	---------	--------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)188手当支給経費	決算書頁
129 - 0		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-188-54
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者		
	目的	寝たきり高齢者等の介護費用等、経済的負担を軽減する。		
	内容	<p>対象となる方に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円)</p> <p>【支給要件】</p> <p>下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者</p> <p>(1)介護保険法の要介護4または5</p> <p>(2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である方)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	4,488,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,496名	
	計	4,488,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	4,797	6,120	4,488	6,120	
	合計(A)	4,797	6,120	4,488	6,120			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	3,896	3,921	1,177	1,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	1,177	1,126			
合計(A+B)	8,693	10,041	5,665	7,246				
市民1人当たりのコスト(円)			93	108	61	79		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	対象者は要介護者で、長期間に渡る在宅生活の負担の大きさを考慮し、引き続き事業の継続が必要である。
----	----	---------	--

基本情報	コード	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-01-01-635-01
	基本事業	③ 遺家族等援護事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	遺家族等援護事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	戦没者の遺家族				
	目 的	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る。				
	内 容	伊賀市戦没者追悼式を、平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、「平和の集い」として、第1部追悼式、第2部平和学習の集いとして構成し、平成29年9月24日に開催しました。各地区が開催されている慰霊祭で、市長宛に参加案内が来ている地区については、供物を供えました。また、伊賀市遺族会への運営費補助や終戦記念日に上野公園内の慰霊塔への献花なども実施しました。				
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要		
		遺族会補助金	1,103,000円	伊賀市遺族会		
		委託料(警備業務)	45,360円	委託先:(株)安全警備		
		委託料(会場設営)	496,800円	委託先:(有)フラワー松井		
		委託料(運行業務)	258,324円	委託先:(伊賀・阿山・大山田)(株)伊賀交通		
		その他経費	561,277円	委託先:(島ヶ原)(株)ミヤマトータルインベーション		
				委託先:(青山)東部交通(有)		
		計	2,464,761円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	5	0	0	0	
			一般財源	2,443	2,468	2,465	2,537	
	合計(A)	2,448	2,468	2,465	2,537			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,559	1,569	1,569	1,501	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,559	1,569	1,569	1,501			
合計(A+B)	4,007	4,037	4,034	4,038				
市民1人当たりのコスト(円)			43	44	44	44		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	戦没者追悼式参加人数	追悼式に参加する遺族数	人	目標	800	800	800	800
				実績	800	500	500	
指標化できない成果			達成		62.5%	62.5%		

方向	改善	課題及び改善案 遺族の高齢化により、戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっている。平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催により、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承も含め、より多くの市民の参加に繋げる必要がある。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(細目)635遺家族等 援護事業	決算書頁
131 - 0		185

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 27 年度～平成 30 年度	01-03-01-01-635-51
	基本事業	③ 遺家族等援護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	特別弔慰金申請事務経費		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	特別弔慰金支給対象遺族		
	目的	特別弔慰金支給対象遺族の請求を適切に受付し、速やかに県へ送付することで、対象遺族の受給を支援する		
	内容	<p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(第十回特別弔慰金)(請求期間平成27年4月1日～平成30年4月2日) 請求受付事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 1,612件(本庁910件、伊賀206件、島ヶ原60件、阿山168件、大山田147件、青山121件) 平成28年度 46件(本庁25件、伊賀2件、島ヶ原3件、阿山9件、大山田2件、青山5件) 平成29年度 46件(本庁24件、伊賀1件、島ヶ原2件、阿山11件、大山田2件、青山6件) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	42,000円		
	計	42,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
	直接事業費	国県支出金		10	0	10	0	第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金10,520円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		53	42	32	19	
		合計(A)		63	42	42	19	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		2,338	2,353	2,353	2,251	
		合計(A+B)		2,401	2,395	2,395	2,270	
		市民1人当たりのコスト(円)		26	26	26	25	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案
----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 26 年度～平成 29 年度	01-03-01-01-912-52
	基本事業	② 生活困窮者自立支援事業		
	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
				評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護受給者等を除く住民税の非課税世帯員																						
	目的	消費税の引き上げによる臨時的な給付金及び「一億総活躍社会」の実現に向けた給付金を支給する																						
	内容	<p>○臨時福祉給付金 平成28年1月1日現在、伊賀市の住民基本台帳に登録されている方で、生活保護受給者等を除き、平成28年度分の市民税が課税されていない方に、15,000円の給付金を支給しました。</p> <p>【支給実績】 16,642人 × 15,000円 = 249,630,000円 申請書発送人数 18,188人 支給率 91.5%</p>																						
事業に要した主な経費など		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員手当等・共済費・賃金</td> <td style="text-align: right;">2,229,600円</td> <td>時間外勤務手当、事務補助員保険料、賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費・役務費・使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,445,540円</td> <td>消耗品費、手数料、機械器具借上料等</td> </tr> <tr> <td>申請窓口通訳業務委託料</td> <td style="text-align: right;">91,800円</td> <td>委託先：特定非営利活動法人伊賀の伝丸</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">249,630,000円</td> <td>臨時福祉給付金</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td style="text-align: right;">9,178,000円</td> <td>過年度国庫支出金精算返還金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">265,574,940円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	職員手当等・共済費・賃金	2,229,600円	時間外勤務手当、事務補助員保険料、賃金	需用費・役務費・使用料及び賃借料	4,445,540円	消耗品費、手数料、機械器具借上料等	申請窓口通訳業務委託料	91,800円	委託先：特定非営利活動法人伊賀の伝丸	負担金、補助及び交付金	249,630,000円	臨時福祉給付金	償還金、利子及び割引料	9,178,000円	過年度国庫支出金精算返還金	計	265,574,940円		
経費	金額	摘要																						
職員手当等・共済費・賃金	2,229,600円	時間外勤務手当、事務補助員保険料、賃金																						
需用費・役務費・使用料及び賃借料	4,445,540円	消耗品費、手数料、機械器具借上料等																						
申請窓口通訳業務委託料	91,800円	委託先：特定非営利活動法人伊賀の伝丸																						
負担金、補助及び交付金	249,630,000円	臨時福祉給付金																						
償還金、利子及び割引料	9,178,000円	過年度国庫支出金精算返還金																						
計	265,574,940円																							

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費			
国庫支出金	77,182			308,405	256,396	0	
地方債	0			0	0	0	
その他	0			0	0	0	
一般財源	2,682			0	9,179	0	
合計(A)	79,864		308,405	265,575	0		
人件費							
正規職員	業務量		0.50 人	0.50 人	0.50 人	人	
	人件費		3,896	3,921	3,921	0	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人	人	
	人件費						
小計(B)		3,896	3,921	3,921	0		
合計(A+B)		83,760	312,326	269,496	0		
市民1人当たりのコスト(円)			889	3,346	2,887	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		受給率	受給者実績数	%	目標	/	100	100	
					実績	84.5	87.3	91.5	
	指標化できない成果			達成	/	87.3%	91.5%		

方向	完了	課題及び改善案 平成29年度で制度は終了した。
-----------	-----------	----------------------------

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 28 年度～平成 28 年度	01-03-01-01-912-52
	基本事業	②	生活困窮者自立支援事業		
	事務事業名		臨時福祉給付金給付事業(繰越明許費分)	担当部署	部・課名等
				健康福祉部生活支援課	課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護受給者等を除く住民税の非課税世帯員			
	目的	消費税の引き上げによる臨時的な給付金及び「一億総活躍社会」の実現に向けた給付金を支給する			
	内容	<p>○臨時福祉給付金 平成28年1月1日現在、伊賀市の住民基本台帳に登録されている方で、生活保護受給者等を除き、平成28年度分の市民税が課税されていない方に、15,000円の給付金を支給しました。</p> <p>【支給実績】 16,642人×15,000円=249,630,000円 申請書発送人数18,188人 支給率91.5%</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	申請書等印刷及び封入封緘業務委託料	1,601,100円	委託先:レスター工業株式会社		
	電算処理等委託料	1,215,000円	委託先:日本電気株式会社三重支店		
	計	2,816,100円			

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	2,820	2,816	0	臨時福祉給付金給付事業国庫負担金 10/10
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
			合計(A)	0	2,820	2,816	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	0	2,820	2,816	0				
市民1人当たりのコスト(円)			0	31	31	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	受給率	受給者実績数		%	目標	100	100	
					実績	96.5	91.5	
指標化できない成果			達成	96.5%	91.5%			

方向	完了	課題及び改善案	平成29年度で事業は終了した。
-----------	-----------	----------------	-----------------

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
		124	生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 27 年度～平成 32 年度	01-03-01-01-916-51
	基本事業	②	生活困窮者自立支援事業		
	事務事業名			担当部署	部・課名等
		生活困窮者自立支援事業		健康福祉部生活支援課	課長 比口 博 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活困窮者																													
	目的	生活困窮者の自立の促進を図る																													
	内容	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業を実施しました。自立相談支援事業は、社会福祉士の資格を持つ主任相談支援員を1名、相談支援員を2名、知識・経験の豊富な就労支援員を1名、計4名を配置し、さまざまな困りごとについての相談対応、求職者への同行支援をはじめとした相談支援を直営で実施しました(新規相談125件)。住居確保給付金事業は、経済的に困窮し、離職等によって住居を喪失またはそのおそれのある方に対し、家賃相当分の給付を行う制度に基づき、制度の利用に関する相談支援を直営で実施しました(給付実績のべ8件)。就労準備支援事業は、直ちに一般就労による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図るための訓練事業を委託で実施しました(利用者3名にのべ89回実施)。学習支援事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学力の向上を推進するため、訪問型の学習支援事業を委託で実施しました(子ども8名にのべ137回実施)。家計相談支援事業は、多重債務等なんらかの家計上の問題を抱える生活困窮者に対し、家計管理、債務整理、滞納解消等の相談に委託で応じました(利用者17名にのべ287回実施)。任意事業の3事業については、相談支援業務や就労についての訓練事業の実績のある伊賀市社会福祉協議会に委託しました。</p>																													
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th style="width:55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・共済費</td> <td style="text-align: right;">3,243,040円</td> <td>就労支援員・相談支援員報酬、保険料</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,382,746円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>学習援助事業業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,622,240円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>家計相談支援事業業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,326,240円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">288,650円</td> <td>研修会等参加負担金等</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td style="text-align: right;">5,087,559円</td> <td>H28国庫負担金及び補助金精算返還金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">729,981円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,680,456円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	報酬・共済費	3,243,040円	就労支援員・相談支援員報酬、保険料	就労準備支援事業業務委託料	1,382,746円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	学習援助事業業務委託料	2,622,240円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	家計相談支援事業業務委託料	1,326,240円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	負担金、補助及び交付金	288,650円	研修会等参加負担金等	償還金、利子及び割引料	5,087,559円	H28国庫負担金及び補助金精算返還金	その他経費	729,981円		計	14,680,456円	
経費	金額	摘要																													
報酬・共済費	3,243,040円	就労支援員・相談支援員報酬、保険料																													
就労準備支援事業業務委託料	1,382,746円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
学習援助事業業務委託料	2,622,240円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
家計相談支援事業業務委託料	1,326,240円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
負担金、補助及び交付金	288,650円	研修会等参加負担金等																													
償還金、利子及び割引料	5,087,559円	H28国庫負担金及び補助金精算返還金																													
その他経費	729,981円																														
計	14,680,456円																														

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金	9,584	9,065	6,091	8,996	生活困窮者自立相談支援事業 国庫負担金 3/4 生活困窮者自立支援事業 補助金 1/2、2/3
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	7,002	4,492	8,589	5,112	
			合計(A)	16,586	13,557	14,680	14,108	
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,582	15,682	15,682	15,002	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	15,582	15,682	15,682	15,002		
合計(A+B)	32,168	29,239	30,362	29,110				
市民1人当たりのコスト(円)			342	314	326	315		

	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	%	目標	/	66	67	68
				実績	65	56	40	/
	指標化できない成果			達成	/	84.8%	60.0%	/

方向	充実	<p>就労支援においては制度・窓口の周知に伴い、相談の実人員は増加しています。相談者の抱える課題がさらに多様化・複雑化しており、就労支援にかかる期間の長期化、本人の状況に応じた就労の場が確保できないなど、支援を実施する上での課題が分かってきました。</p> <p>このため、多様な就労の場を確保するため、企業・事業所への制度周知はもとより、ハローワーク等関係機関と連携し個別の相談者のニーズに応じた就労の場の確保を図ります。また相談者や相談者をとりまく環境の抱える課題の解決のため、担当職員の支援に関する知識・技術の向上を図ります。</p>
-----------	-----------	--

基本情報	コード	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-03-01-02-186-02
	基本事業	① 民生委員活動支援事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	民生委員活動経費			健康福祉部医療福祉政策課	課長 風隼 徳彰 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民				
	目的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 民生委員児童委員が任期途中で辞任したことにより、新たな委員を選任するため推薦会(委員数7人)を3回開催し、持ち回り決裁による回議審査を1回行い、県を通して国に推薦書を上申しました。 ・民生委員児童委員定数 277人 ・主任児童委員定数 32人 ・任期 平成28年12月1日～平成31年11月30日 				
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要		
		民生委員推薦会委員報酬	102,000円	6,000×17人		
		民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人		
		三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人		
		三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人		
		全国民生委員児童委員連合会分担金	216,300円	700円×309人		
		民生委員制度100周年記念事業補助金	150,000円			
		その他経費	42,802円			
		計	10,723,552円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	38	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	150	150	0	
			一般財源	10,881	10,568	10,574	10,562	
	合計(A)	10,919	10,718	10,724	10,562			
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	5,454	3,137	3,137	3,001	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		5,454	3,137	3,137	3,001			
合計(A+B)	16,373	13,855	13,861	13,563				
市民1人当たりのコスト(円)			174	149	149	147		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標	/	6.0	6.0	6.0
				実績	5.5	6.2	6.7	
指標化できない成果			達成	/	103.3%	111.7%		

方向	継続	課題及び改善案 近年、民生委員・児童委員及び主任児童委員が担う役割がさらに増大していることから、活動しやすい環境を整えるため、情報提供や懇談会などを通して、さらなる連携強化を図る必要がある。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁
136 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-01
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者福祉一般経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。		
	内容	障がい福祉一般に関する事務経費 障がい手帳交付件数(平成29年度) 身体障害者手帳 4,802件 療育手帳 805件 精神障害者保健福祉手帳 617件		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	需用費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金		567,354円 2,880円 10,000円	消耗品費ほか 有料道路通行料 三重県精神保健福祉協議会負担金
	計		580,234円	

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	66	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	33	0	0	0
		一般財源	629	681	580	679
		合計(A)	728	681	580	679
人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
		人件費	312	314	314	301
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	312	314	314	301	
合計(A+B)	1,040	995	894	980		
市民1人当たりのコスト(円)		12	11	10	11	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害手帳交付率	身体・療育・精神手帳交付件数 交付決定者数/申請者数	%	目標		100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	障がい者福祉ガイドブック等で、障がい福祉に関する各種制度やサービス内容に関する情報提供を行っています。今後も必要な人に的確に最新の情報が提供できるよう、発信方法の検討やあらゆる媒体を活用し情報提供に努めるとともに、情報活用のための意識作りに努める必要がある。また、更なる事務の効率化の必要もある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-02
	基本事業	① 障がい者支援センター運営事業等	担当部署	部・課名等
事務事業名	障害者支援センター運営事業	健康福祉部福祉相談調整課	評価責任者・連絡先	課長 南 朋子 0595-22-9668

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等		
	目的	障がいのある人等からの相談に応じ、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送れるよう支援をする。		
	内容	<p>障がいのある方やその家族の方からの相談に応じるとともに、各種障害福祉サービスの利用調整等を行い、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送ることができるよう支援しました。</p> <p>相談支援専門員 5名</p> <p>*主な相談内容</p> <p>障害福祉サービスに関すること(1,955件)</p> <p>不安の解消(908件)</p> <p>健康・医療に関すること(577件)</p> <p>家族関係に関すること(660件)</p> <p>生活技術に関すること(536件)</p> <p>家計に関すること(473件)</p> <p>就労に関すること(182件)</p> <p>社会参加に関すること(126件)</p> <p>障がいや病状に関すること(230件)</p> <p>権利擁護に関すること(89件) 他</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金等	2,178,716円	臨時職員(相談支援専門員分)	
	謝礼	3,360円	障がい者相談に関する通訳	
	旅費等	11,190円	旅費、有料道路通行料	
	消耗品費・燃料費	114,681円	事務用品費、公用車ガソリン代	
	修繕料	3,560円	公用電動自転車チューブ交換修理代	
	通信運搬費	137,433円	公用携帯電話・インターネット利用料	
	事務機器保守点検委託料等	260,930円	障がい福祉システム保守料他	
	機械器具借上料	369,360円	PC4台、プリンター1台、公用車リース2台	
	システム等使用料	55,728円	障がい福祉システム使用料	
	総合相談事業負担金	11,931,378円	出向職員(相談支援専門員2名分)	
	計	15,066,336円	【(福)三重県厚生事業団1名、(福)洗心福祉会1名】	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	4,039	6,000	3,661	17,286	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	13,011	12,050	11,405	5,762	
	合計(A)	17,050	18,050	15,066	23,048			
	人件費	正規職員	業務量	2.58 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人	
			人件費	20,101	19,603	19,603	18,753	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		20,101	19,603	19,603	18,753			
合計(A+B)	37,151	37,653	34,669	41,801				
市民1人当たりのコスト(円)			395	404	372	453		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数	障がい者相談支援センターで受けた相談件数	件	目標		5,500	6,900
				実績	7,019	6,856	6,673
指標化できない成果			達成		124.7%	96.7%	

方向	継続	課題及び改善案
		<p>・障がいのある人や家族にとって、障がい者相談支援センターが相談機関として身近な存在という認識がまだまだ低いと思われるため、周知していく必要がある。</p> <p>・平成30年4月から、地域の相談支援の拠点として、「基幹相談支援センター」の機能を設置し、相談事業所などへの助言及び指導、福祉事業所などで支援が困難な事例への対応、虐待防止、福祉施設入所者の地域生活への移行に係る支援など、地域のセーフティネットとして総合的な相談支援を行います。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業	決算書頁
138 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 19 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-04
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	障がい者相談員設置事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者											
	目的	障がいのある人やその家族の相談を受けることで、相談者が自立した生活を送れるよう支援する。											
	内容	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。 身体障がい者相談員 6人、知的障がい者相談員 3人、精神障がい者相談員 1人 平成29年度相談件数 128件(H28 117件)											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>249,000円</td> <td>障がい者相談員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>28,238円</td> <td>相談員研修会等参加旅費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,238円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	249,000円	障がい者相談員報酬	旅費	28,238円	相談員研修会等参加旅費	計	277,238円
経費	金額	摘要											
報酬	249,000円	障がい者相談員報酬											
旅費	28,238円	相談員研修会等参加旅費											
計	277,238円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			国庫支出金	146	207	137	210	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	112	69	140	71	
	合計(A)	258	276	277	281			
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	156	157	157	151	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		156	157	157	151			
合計(A+B)	414	433	434	432				
市民1人当たりのコスト(円)			5	5	5	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	相談件数	相談員が受けた相談件数	件	目標		100	117	120
				実績	103	117	128	
指標化できない成果			達成		117.0%	109.4%		

方向	継続	課題及び改善案	研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る必要がある。また、障がいのある人や家族に地域の障がい者相談員にも相談できることを周知していく必要がある。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-05
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子	0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等			
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。			
	内容	<p>「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。</p> <p>また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、定例会議や専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・精神障がい者地域移行・就労支援・ヘルパー)を開催し、施策推進のための協議を行いました。</p> <p>【平成29年度開催回数等】</p> <p>地域自立支援協議会2回(6/28、2/13) 定例会議4回(6/1、10/11、12/27、1/31) 専門部会(相談12回、くらし7回、精神障がい者地域移行7回、就労支援3回、ヘルパー11回など)</p> <p>計画相談スキルアップ研修会(3回)、地域意向聴き取り調査実施(4施設6人)、三重県当事者プロジェクト研修会(12/8 参加者80人)、資源見学ツアー(10/11参加者21人)、地域資源紹介DVD配布(県内精神科病院等)、介護体験イベント、サービスガイドライン作成等</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		報酬	150,000円	地域自立支援協議会委員報酬(16人)	
		報償費	2,000円	資源見学会時謝礼	
		旅費	24,622円	委員旅費	
		需用費	104,780円	コピー料金等	55,100円
				第5期障がい福祉計画印刷代	49,680円
		計	281,402円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	20	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	252	413	281	316	
	合計(A)	272	413	281	316			
	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.95 人	0.95 人	
			人件費	7,402	7,449	7,449	7,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,402	7,449	7,449	7,126			
合計(A+B)	7,674	7,862	7,730	7,442				
市民1人当たりのコスト(円)			82	85	83	81		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	/	100	100	100
				実績	91	97	98	
指標化できない成果			達成	/	97.1%	98.0%		

方向	継続	課題及び改善案	「第4期障がい福祉計画」の検証を行い、国の基本指針に基づき、障がい福祉サービス事業等の方向性や成果目標を定める計画を平成29年度に「第5期障がい福祉計画」を策定した。今後も、さらに計画を推進するために、啓発活動や各専門部会において各事業の充実や推進、課題解決に向け取り組む必要がある。また、PDCAサイクルにより自立支援協議会において障がい福祉計画及び障がい者福祉計画の進捗管理を行う必要がある。
-----------	-----------	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(細目)193障害者福祉一 般事業	決算書頁
140 - 0		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-03-01-04-193-51
	基本事業	② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部障がい福 祉課
事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいのある人		
	目的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。		
	内容	<p>重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。</p> <p>【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円)</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p> <p>【平成29年度支給人員】 自動車燃料券924人、原動機付自転車燃料券3人、タクシー券245人 計1,172人</p> <p>平成29年度決算額 7,370,700円 使用率87.5%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	7,370,700円	タクシー料金等助成費	
	計	7,370,700円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	7,286	6,745	7,371	6,999	
	合計(A)	7,286	6,745	7,371	6,999			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	780	785	785	751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		780	785	785	751			
合計(A+B)	8,066	7,530	8,156	7,750				
市民1人当たりのコスト(円)			86	81	88	84		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	使用率	自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の使用率	%	目標		100	100
				実績	85	86	88
指標化できない成果			達成		86.0%	88.0%	

方向	継続	課題及び改善案	今後「障害者施設通所費助成事業」を含めた移動に関する助成事業について移動関係施策との兼ね合いや当事者団体や事業所などと協議を行い、より効果を高める助成内容になるよう検討する必要がある。
----	----	---------	--